

令和元年度における主要施策成果説明書

1 決算の概要

令和元年度の一般会計決算は、歳入が総額5,037,957千円（前年度比較+153,109千円、+3.1%）、歳出が総額4,885,946千円（前年度比較+147,738千円、+3.1%）となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が152,011千円、この額から繰越明許費及び事故繰越しのために翌年度に繰り越すべき財源42,462千円を差し引いた実質収支は109,549千円となった。

この実質収支（歳計剰余金）の処分については、地方自治法第233条の2の規定に基づき、全額を令和2年度への繰越金とした。また、地方財政法第7条の規定に基づき、55,000千円を財政調整基金に積み立てる。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は12,949千円となり、この単年度収支に基金積立金91,892千円を加算した実質単年度収支は104,841千円となった。

〔 決算の収支状況 〕

（ 単位：千円・% ）

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額 A	5,037,957	4,884,848	153,109	3.1
歳 出 総 額 B	4,885,946	4,738,208	147,738	3.1
形 式 収 支 C = A - B	152,011	146,640	5,371	3.7
翌年度繰越財源 D	42,462	50,040	△ 7,578	△ 15.1
実 質 収 支 E = C - D	109,549	96,600	12,949	13.4
単 年 度 収 支 F	12,949	△ 9,281	22,230	239.5
積 立 金 G	91,892	55,755	36,137	64.8
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	0	125,700	△ 125,700	△ 100.0
実質単年度収支 F + G + H - I	104,841	△ 79,226	184,067	232.3

(歳 入)

令和元年度の歳入決算額は5,037,957千円で、前年度に比べ153,109千円増加(+3.1%)した。歳入科目ごとの決算額は下表のとおり。

前年度と比較すると、自主財源では町税が九州電力の固定資産税の減などにより△2.1%、繰入金が基金の取り崩しをしなかったため△72.4%、全体では△9.9%となった。

依存財源では、国庫支出金がブロック塀・冷房設置対応臨時特例交付金などにより+42.8%、県支出金が林道施設災害復旧費県補助金や子どものための教育・保育給付費県負担金などにより+45.5%、依存財源全体では+12.6%となった。

[歳入決算額]

(単位 : 千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	差 引	伸 率	構成比
自 主 財 源	町 税	1,470,512	1,502,414	△ 31,902	△ 2.1	29.2
	分担金及び負担金	40,157	56,459	△ 16,302	△ 28.9	0.8
	使用料及び手数料	47,943	47,541	402	0.8	1.0
	財 産 収 入	48,163	54,054	△ 5,891	△ 10.9	1.0
	寄 附 金	4,854	2,917	1,937	66.4	0.1
	繰 入 金	55,790	201,880	△ 146,090	△ 72.4	1.1
	繰 越 金	146,639	155,071	△ 8,432	△ 5.4	2.9
	諸 収 入	37,388	35,414	1,974	5.6	0.7
	小 計	1,851,446	2,055,750	△ 204,304	△ 9.9	36.7
	依 存 財 源	地方譲与税	65,756	64,028	1,728	2.7
利子割交付金		355	983	△ 628	△ 63.9	0.0
配当割交付金		1,470	1,900	△ 430	△ 22.6	0.0
株式等譲渡所得割交付金		984	1,477	△ 493	△ 33.4	0.0
地方消費税交付金		137,787	147,775	△ 9,988	△ 6.8	2.7
自動車取得税交付金		7,937	15,140	△ 7,203	△ 47.6	0.2
自動車税環境性能割交付金		1,981	-	1,981	100.0	100.0
地方特例交付金		8,009	1,839	6,170	335.5	0.2
地方交付税		1,541,440	1,480,539	60,901	4.1	30.6
交通安全対策特別交付金		772	819	△ 47	△ 5.7	0.0
国庫支出金		536,548	375,855	160,693	42.8	10.7
県支出金		552,266	379,528	172,738	45.5	11.0
町 債		331,206	359,215	△ 28,009	△ 7.8	6.6
小 計	3,186,511	2,829,098	357,413	12.6	63.3	
合 計	5,037,957	4,884,848	153,109	3.1	100.0	

※歳入決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(歳 出)

令和元年度の歳出決算額は4, 8 8 5, 9 4 6 千円で、前年度に比べ1 4 7, 7 3 8 千円増加 (+ 3. 1 %)した。歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかをみるものであり、前年度と比較して増減が大きいものについては下記のとおりである。

総務費	基金運用事務（財政調整基金積立）の増
民生費	保育所入所児童運営事業の減
衛生費	塵芥処理事業（天草広域連合への負担金）の減
農林水産業費	農業用河川工作物等応急対策事業の減
商工費	熊本地震復興観光拠点整備等推進事業の増
土木費	港湾管理事業の減
消防費	常備消防費（天草広域連合への負担金）の増
教育費	空調設備設置事業（小学校）の増
災害復旧費	林道施設災害復旧事業の増
公債費	元金（公共事業等債、緊急防災・減災事業債）の増

[目的別歳出決算額]

(単位 : 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引	伸 率	構成比
議 会 費	75,665	75,858	△ 193	△ 0.3	1.5
総 務 費	746,501	697,491	49,010	7.0	15.3
民 生 費	1,379,450	1,425,482	△ 46,032	△ 3.2	28.2
衛 生 費	270,319	283,207	△ 12,888	△ 4.6	5.5
労 働 費	0	0	0	—	—
農 林 水 産 業 費	241,333	309,231	△ 67,898	△ 22.0	4.9
商 工 費	135,016	122,602	12,414	10.1	2.8
土 木 費	388,645	416,164	△ 27,519	△ 6.6	8.0
消 防 費	209,009	201,283	7,726	3.8	4.3
教 育 費	424,106	407,737	16,369	4.0	8.7
災 害 復 旧 費	257,300	80,041	177,259	221.5	5.3
公 債 費	758,602	719,112	39,490	5.5	15.5
合 計	4,885,946	4,738,208	147,738	3.1	100.0

※歳出決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている「義務的経費」、物件費・繰出金・補助費等の「その他の経費」、道路・橋りょう・学校・施設整備などに要する経費である「投資的経費」に大別することができる。前年度と比較して増減の大きいものについては下記のとおりである。

人件費	共済費負担金の増
扶助費	保育所入所児童運営事業の減
公債費	元金（公共事業等債、緊急防災・減災事業債）の増
物件費	戸籍住民基本台帳事務（システム更新委託料）の増
補助費等	常備消防費（天草広域連合への負担金）の増
積立金	基金運用事務（財政調整基金積立）の増
普通建設事業費	富岡港キーステーション整備事業（社会資本整備総合交付金）の減 農業用河川工作物等応急対策事業の減
災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業の増

〔性質別歳出決算額〕

（単位：千円・％）

区 分		令和元年度	平成30年度	差 引	伸 率	構成比
義務的経費	人 件 費	816,731	780,147	36,584	4.7	16.7
	扶 助 費	804,473	845,174	△ 40,701	△ 4.8	16.5
	公 債 費	758,602	719,112	39,490	5.5	15.5
	小 計	2,379,806	2,344,433	35,373	1.5	48.7
その他の経費	物 件 費	587,621	557,826	29,795	5.3	12.0
	維持補修費	83,955	88,211	△ 4,256	△ 4.8	1.7
	補助費等	479,362	466,497	12,865	2.8	9.8
	積 立 金	97,462	58,114	39,348	67.7	2.0
	投資及び出資金・貸付金	2,952	3,096	△ 144	△ 4.7	0.1
	繰 出 金	722,645	756,055	△ 33,410	△ 4.4	14.8
	小 計	1,973,997	1,929,799	44,198	2.3	40.4
投資的経費	普通建設事業費	274,843	383,935	△ 109,092	△ 28.4	5.6
	災害復旧事業費	257,300	80,041	177,259	221.5	5.3
	失業対策事業費	0	0	0	—	0.0
	小 計	532,143	463,976	68,167	14.7	10.9
合 計		4,885,946	4,738,208	147,738	3.1	100.0

各課ごとの主要な施策は次のとおりである。

2 事業の成果

費目別施策とその成果

1 総務課

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金 624,660円（一世帯あたり上限250円）を交付した。
- ② 地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分(51区) 13,716,170円を一般会計から支出した。
- ③ 各区からの行政通信での要望件数が 84件あり、次のとおり対応を行った。
内訳：○処理済 68件、△後年度実施 8件、●却下 8件
- ④ ふるさとづくり寄附金は、平成31年4月から返礼品数を25種から60種に増やし、有料ポータルサイト（「ふるさとチョイス」）への掲載、クレジットカード決済の導入、そして、業務の一括代行を行うことで事務の効率化を図り、寄附金は合計件数が 225件で、歳入金額は 4,336,000円であった。また、寄附に対する返礼品費として 1,975,098円（返礼品代・送料・決済手数料・委託料）を支出した。

(2) 文書広報費

- ① 広報れいほくを毎月21日（原則）に発行した。
配布枚数は、3,263部（うち町外 534部）であった。
- ② お知らせ版を毎月5日（原則）に発行した。
配布枚数は町内 2,729部であった。

(3) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラーなど安全施設の整備に努めた。

なお、町内における年次毎の事故発生件数は、次のとおりである。

	件数(件)	死者(人)	傷者(人)	備考
平成27年	12 (6,641)	0 (79)	15 (8,537)	() は熊本県内の数値
平成28年	9 (6,151)	2 (67)	8 (7,929)	〃
平成29年	8 (5,786)	1 (73)	11 (7,369)	〃
平成30年	6 (4,784)	0 (60)	7 (6,081)	〃
令和元年	3 (4,104)	0 (69)	4 (5,092)	〃

費目別施策とその成果

(4) 電算システム管理費

- ① 住民基本台帳、税、福祉、上下水道等、27の事務システム（基幹電算システム）及び財務情報、人事給与システム等（内部情報システム）の管理・運用を行った。

前年度からの繰越事業として、住民基本台帳、税情報、健康管理等のシステム更新業務委託料12,906,000円を支出した。その他システム運用支援・保守にかかる委託料33,397,056円、財務情報・人事給与システム等（内部情報システム）の運用支援・保守に係る委託料4,988,712円、社会保障・税番号制度関連機器及びシステムの運用支援・保守にかかる委託料2,252,898円を支出した。

- ② 地方税共通納税サービス開始に係るeLTAX（エルタックス）システム更改作業支援及び初期導入業務委託料2,052,000円を支出した。
- ③ グループウェアシステムの更新及び文書管理システムの構築に係る業務委託料5,420,000円を次年度に繰り越した。

(5) 情報化推進費

- ① 平成28年度熊本地震復興基金交付金事業〔くまもとフリーWi-Fi整備事業〕（605,000円）を受け、苓北町歴史資料館への公衆無線LAN整備にかかる業務委託料1,210,000円を支出した。

- ② 苓北町地域情報通信基盤施設管理のため、保守委託料22,032,470円を支出し、苓北町ひかりネットワーク（IP告知端末、有線テレビジョン放送、光インターネットサービス）の運用を行った。

※IP告知端末設置世帯・事業所数 3,229件（元年度末）

※有線テレビジョン放送施設加入世帯 1,029戸（元年度末）

※光インターネット加入世帯・事業所数 1,283件（元年度末）

(6) 選挙費

熊本県議会議員選挙 (H31.4.7 投票率 55.74%)

志岐財産区議会議員一般選挙 (R1.5.26 無投票)

参議院議員通常選挙 (R1.7.21 投票率 55.90%)

熊本県知事選挙 (R2.3.22 投票率 55.28%)

以上の選挙を執行した。

(7) 消防費（常備消防費・非常備消防費）

- ① 消防団員の福利厚生のため健康診断を継続して実施し、26名が受診した。

- ② 消防団員の永年勤続の功労に対し、退職消防団員のうち該当者5名に功労金を支給した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

③ 現有消防施設の状況は、次のとおりである。

	消防ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	4	4	4	33	69	5	子局(再送信 子局含む) 10
志岐	5	5	5	48	95	28	子局 17
富岡	4	4	4	23	47	1	子局 7
都呂々	3	3	3	51	57	22	子局(再送信 子局含む) 14
機動部	1	1	1	0	0	(予備) 24	親局・中継 局 2
計	17	17	17	155	268	80	50

④ 消防団員の規律保持のため、年6回の団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。令和元年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は次のとおりである。

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火 災		1件(64人)			1件(64人)
大雨・ 台風等					
地 震					
水 難					
計		1件(64人)			1件(64人)

⑤ 消防団活動に必要な消防ポンプ積載車や資機材が保管され、活動の拠点となる消防倉庫の充実・強化を図るため、老朽化した第3分団第3班の消防倉庫の建て替えを行った。〔事業費14,279,942円（設計委託料、監理委託料、建築工事費の総額）（財源：緊急防災・減災事業債14,200,000円充当）〕

⑥ 消防団活動の充実・強化を図り、非常時の防災対応に備えるため、更新時期を迎えた消防積載車1台（3-3）の更新を行った。〔事業費3,553,120円（財源：緊急防災・減災事業債3,500千円充当）〕

(8) 消防費（災害対策費）

① 坂瀬川公民館に防災井戸を1基設置した。

総事業費 1,134,000円

(財源：緊急防災・減災事業債1,100千円充当)

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

2 税務住民課

(1) 徴税费

① 令和2年度から納税組合が廃止されることに伴い、納税義務者に対し口座振替への移行準備作業を行った。申込率は令和元年度末で83.25%となっている。

② 令和3年度評価替えに向け、固定資産標準地鑑定評価業務（宅地31筆、田1筆、畑1筆、山林1筆）を実施した。

固定資産標準地鑑定評価業務委託料 2,279,200円

(2) 戸籍住民基本台帳費

① 耐用年数の経過や改元に伴うプログラム変更のため戸籍システムの機器更新を平成30年度繰越明許費により行った。

戸籍システム更新業務委託料 [繰越明許費] 14,115,600円

② 令和元年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度より8件の増となった。

(件数)

	戸 籍	住基関係	諸証明	*通知カード	印鑑登録	合 計
本 庁	3,344	2,472	2,858	36	166	8,876
坂瀬川	108	162	244	2	2	518
富 岡	88	190	330	1	5	614
都呂々	104	105	175	0	4	388
合 計	3,644	2,929	3,607	39	177	10,396

(*通知カードは、通知カード再発行分)

(3) 国民年金事務取扱費

令和元年度末の国民年金被保険者数は、847人で前年度より83人減少。また、国民年金の令和元年度分月額保険料は16,410円となっている。

令和元年度末の国民年金保険料の納付の状況では、納付率77.7%、保険料の免除率53.0%、口座振替加入率64.7%となっている。

令和元年度末の国民年金受給の状況は、受給権者数3,083人で、国民年金の被保険者数の約3.6倍、受給金額合計は、2,143,120千円となっている。

(4) 斎場費

斎場施設電動キャリヤ台車修繕、トイレ等改修工事を行った。

総事業費 (3,734,640円)

費目別施策とその成果

令和元年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項目	町内	町外	計
大人	136(1)	4	140(1)
子ども	0(0)	0	0(0)
改葬	1(0)	0	1(0)
計	137(1)	4	141(1)

※大人：15歳以上

平成30年4月から苓北町農業協同組合と管理協定（指定管理者）

※()書きは、条例第9条、規則第6条による無料扱い分で内数

(5) 入湯税について

町内2施設に係る入湯税8,410名分、総額979,790円については、温泉センター管理費（麟泉の湯）に充当した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

3 企画政策課

【企画費】

(1) 地域住民の交通利便を確保するため、地方バス運行補助として富岡～本渡間の路線に対して17,890,000円、巡回バス運行事業費として6,999,675円、天草エアラインに対しては機材維持補助として8,683,000円を支出した。

(2) 天草～長崎航路については、平成17年に町有フェリーを購入し、平成18年度から指定管理者で運航を行ってきた。しかし、燃料の高騰、乗客の減少等で町の支出も増加してきたため航路のあり方の検討を進め、平成23年度下半期からはフェリーを廃止した。その後、平成25年10月まで運航事業者への補助を行い高速船を運航してきた。

平成25年度にこの航路の存続を目的として平成25年9月に新会社が設立され11月から海上タクシーで航路を継続。平成26年4月から新高速船での運航を開始するため新高速船建造費の一部を補助した。

平成29年度に、本航路の国庫補助航路への新規認定を受けたことにより、航路事業者の会計期間が国庫補助対象期間である10月1日から翌年の9月30日までに変更された。

令和元年度の補助対象期間は、平成30年10月1日から令和元年9月30日であり、欠損額から航路事業者へ交付される国庫補助金10,169,000円及び長崎市からの補助金1,534,000円を差し引いた21,980,000円（財源内訳：熊本県補助金5,000,000円、特別交付税10,269,000円、一般財源6,711,000円）を支出した。

【航路に要した経費】

平成22年度（フェリー）	<u>37,669,763円</u>
平成23年度（上半期フェリー、下半期高速船）	<u>29,276,432円</u>
平成24年度（高速船）	<u>18,475,130円</u>
平成25年度（高速船、海上タクシー）	<u>24,513,204円</u>
（高速船分）	<u>17,313,204円</u>
（海上タクシー分）	<u>7,200,000円</u>
（船舶建造補助）	<u>32,000,000円</u>
平成26年度（高速船）	<u>24,600,000円</u>
平成27年度（高速船）	<u>19,872,000円</u>
（プレミアム乗船券補助）	<u>2,100,000円</u>
平成28年度（高速船）	<u>19,670,000円</u>

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

平成29年度（高速船） 9,775,000円

【補助対象期間 H29.4.1～H29.9.30】

平成30年度（高速船） 13,551,000円

【補助対象期間 H29.10.1～H30.9.30】

令和元年度（高速船） 21,980,000円

【補助対象期間 H30.10.1～R1.9.30】

(3) 町民の住環境の向上に資すると共に、町内の経済活性化を図ることを目的に、住宅リフォーム等支援事業を実施、9件 664,000円の補助を行った。

(4) 「唐津市との姉妹都市締結25周年記念行事（開催日：令和元年10月26日）」にて記念式典、記念植樹、少年サッカー交流大会、歓迎交流会を行った。
また、翌27日開催の富岡城お城まつりで、唐津市から贈呈されたのぼり旗のお披露目を行った。

【地域間交流費】

(5) 本年度も、長崎苓北会、関西・関東ふるさと苓北会の総会に参加して交流を深めるとともに、ふるさと会の運営費の補助や地域間交流のために行うスポーツ大会交流等合わせて429,380円を補助し、地域間交流の促進を図った。

【統計調査費】

(6) 統計調査費では、学校基本調査、工業統計調査、経済センサス基礎調査、農林業センサス、全国消費実態調査等の各統計調査を実施した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

4 福祉保健課関係

(1) 社会福祉総務費

・地域福祉について

- ① 地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町要保護児童対策協議会事務連絡会」を開催し、情報の共有を図った。
- ② 民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護など地域福祉の相談業務を行った。民生委員協議会へ補助金を交付。
- ③ 各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図った。
※サロン町内23ヵ所で実施した。
- ④ 平成20年度から会場を1ヵ所にして「苓北町戦没者追悼式」を開催している。また、8月9日には原爆被害者の会と2市1町により実行委員会を組織し、「天草郡市原爆死没者追悼式」を開催した。
- ⑤ 少子化対策の一環として、結婚を奨励するために結婚祝い金を支給した。

件数	給付額(円)	備考
11	1,100,000	結婚一年後

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を維持するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて行う「支援事業」を実施した。

77歳以上の高齢者を招待して、4ヵ所で敬老会を開催した。また、80歳、85歳、90歳、95歳の高齢者281人に各1万円、100歳、105歳の高齢者7人に各10万円、合計3,510,000円の敬老祝い金を支給した。

① 苓北町の老人クラブの状況

(クラブ数・会員数はH31年4月1日現在)

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
34	1,312	2,663,720	1,792,720

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

②家族介護慰労金の状況

対象世帯数	手当額
1 件	240,000 円

③老人福祉施設等入所措置費の状況(入所者数は令和2年3月31日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	20	48,924,902

④生活支援事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	発行者数(人) 88	519	311,400

⑤在宅高齢者等移送サービス事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
在宅高齢者等移送 サービス事業	発行者数(人) 35	690	661,800

(3) 老人福祉センター費

平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、年末年始や臨時休館日を除き開館しており、前年度と比較して増加している。

(利用状況)

町内			町外		団体	回数券 利用者	デイサー ビス利用 者	宿泊	合計	一日平 均利用 者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4,391	1,086	422	75	1	705	5,383	2,012	971	15,046	49

※年間開館日数306日

(4) 障害福祉費

① 重度心身障害者医療費助成事業により、身体障害者手帳1、2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成により、負担軽減を行った。(1医療機関について、入院2,040円(月)、外来1,020円(月)を超えた額)

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- ② 身体障害者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。
- ③ 身体・知的障害者（児）への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便性向上が図られた。
- ④ 自立支援給付事業により、身体・知的・精神障害者（児）の福祉増進を図った。
- ⑤ 更生医療給付事業により、該当者の身体障害機能の軽減又は改善が図られた。
- ⑥ 身体障害者（児）補装具交付事業により、日常生活の利便性向上が図られた。
- ⑦ 障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。

※登録者数 12名、年間委託料 3,700,000円

①重度心身障害者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
2,367 (延べ)	20,512,070

④自立支援給付事業(身体・知的・精神)

及び計画事業

給付件数(件)	金額(円)
2,172 (延べ)	202,600,382

②身体障害者福祉年金(1人3,000円)

件数(件)	金額(円)
272	816,000

⑤更生医療給付事業

件数(件)	金額(円)
330 (延べ)	6,989,344

③地域生活支援事業

(障害者(児)日常生活用具給付事業ほか)

給付件数(件)	金額(円)
65	2,249,816

⑥障害者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
16	1,274,289

(5) 児童福祉費

町内6ヵ所の認可保育所で児童に対し保育を実施し、児童福祉の向上に努めた。本町では、町独自の保育料算定基準や、第3子以降の保育料を助成するなどの保護者負担の軽減を行い、子どもを安心して生み育てる環境づくりを引き続き行った。

- ① 世帯から2人以上入所した場合、高い児童の保育料を所得階層に関係なく半額とした。
- ② 多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額助成し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

費目別施策とその成果

③ 令和元年10月から、3歳から5歳までの保育料（副食費を除く）を無償化し、さらに0歳から2歳までの非課税世帯の保育料も無償化とした。
 以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は58.9%となっている。

なお、特別保育事業についても、延長保育事業、子育て支援センター事業の他保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業、休日保育事業、障がい児保育事業を実施した。また、放課後児童対策事業も引き続き実施した。

④ 乳幼児・児童生徒の医療費負担に関し、保護者の負担を軽減するために、中学校3年生まで全額助成をした。さらに、平成31年4月より非課税世帯とひとり親世帯においては、児童が18歳に到達する日以後の最初の3月31日まで全額助成を行った。

⑤ 少子化対策と子どもの健全な育成を図るため、誕生祝い金を給付した。

ア、保育所入所運営費の状況 (入所児童数はR2年3月1日現在)

項目	人数又は金額	備考	その他	
入所児童定数	330人	町内6保育所	町外受入34人 町外施設入所者0人	
入所児童数	308人			
保育所運営費	373,264,910円	構成比		
保護者負担額	25,039,280円			6.71%
国庫負担金	174,562,349円			46.77%
県負担金	78,128,835円			20.93%
町負担金	95,534,446円	25.59%		
軽減額(町負担)	(17,405,610円)	国基準額による町負担分		

※運営費については、2年度間精算のため、国庫・県負担金等が決算書と異なる。

イ、子育て支援医療費助成状況 (対象者数はH31年4月1日現在)

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
809	9,250	18,204,116

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況 (世帯(員)数はH31年4月1日現在)

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
80	184	385	1,893,561

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	6	720,000
第2子	30,000	7	
第3子以降	50,000	9	
計		22	

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(6) 保健衛生総務費

将来を担う子ども達が心身ともに健やかに育つように、妊婦健康診査をはじめ各種乳幼児健康診査や健康教育等を実施した。

①妊婦の健康診査

(受診結果)

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
32	42	324

異常なし	要指導	要精検	要治療
247 人	13 人	23 人	41 人

②乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	31	31	100.0%
7ヶ月児健診	34	34	100.0%
1歳6月児健診	30	30	100.0%
2歳児歯科健診	34	30	88.2%
3歳児健診	33	32	97.0%

新生児等家庭訪問 実施数(延べ人数)	
新生児	9
未熟児	2
乳児	14
幼児	7
妊産婦	28

③健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	34	22	64.7
よちよち学級	38	30	78.9

(7) 健康増進事業費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室、健康相談等を実施し、健康意識の向上に努めた。

①栄養教室

	食改育成講座	栄養教室
開催回数	4回	4回
参加者数	82人	51人

②健康相談・健康教育事業実施状況

項目	回数	参加者数
定期健康相談	3回	172人
随時健康相談	83回	83人
集団健康教育	40回	1,126人

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(8) 各種健（検）診事業

生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の方（子宮頸がん検診は20歳以上）を対象に各種健（検）診を実施した。

※各種健（検）診については、数値確定時期の違いにより項目横の年度分を計上。

①各種健（検）診受診状況

特定健康診査(H30)				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,510	737	48.8%	67	21

特定保健指導(H30)		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
88	70	79.5%

大腸がん検診(R1)		同左(H30)		
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
5,183	832	16.1%	87	1

胃がん検診(R1)			同左(H30)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
5,183	612	11.8%	33	1

子宮がん検診(R1)		同左(H30)		
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,296	450	13.7%	5	0

乳がん検診(マンモグラフィ)(R1)			同左(H30)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,824	365	12.9%	14	1

肺がん検診(R1)		同左(H30)		
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
5,183	803	15.5%	26	0

※受診者数及び受診率は「町が実施する健（検）診」を受診された方のみであり、職場健診等で受診された方は含まれていない。

(9) 食生活改善推進協議会

栄養教室終了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

①食生活改善推進員活動状況 ②推進員数 60 人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	260	281	541
出席者数(人)	578	1,601	2,179

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

5 水道環境課

(1) 環境衛生費

- ① 地区内の環境保全のため、共同で害虫駆除活動を行う行政区（5地区）に対し、薬剤購入費用の半額補助を行った。（煙霧剤90ℓ、消毒薬剤54ℓ）
- ② 町内13河川等の水質調査及び土壌・水中のダイオキシン類調査を各1箇所実施した。

(2) 清掃総務費

- ① 町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、本渡地区清掃センター視察及び委員会議を開催した。
- ② 令和元年度のし尿処理量は499.5kℓ（前年比141.5%）、浄化槽汚泥処理量は1,455.2kℓ（前年比99.8%）で、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

（単位：kℓ、%）

年度	し 尿		浄化槽汚泥		合 計		備 考
	数 量	対前年比	数 量	対前年比	数 量	対前年比	
27	403.0	94.4	1,452.0	90.8	1,855.0	91.5	
28	358.1	88.8	1,467.6	101.0	1,825.7	98.4	
29	339.8	94.8	1,449.4	98.8	1,789.2	98.0	
30	353.1	103.9	1,457.6	100.6	1,810.7	101.2	
元	499.5	141.5	1,455.2	99.8	1,954.7	108.0	

(3) 塵芥処理費

- ① 資源物の分別を働きかけた結果、「資源物有償収入」として1,366千円の収入があった。ゴミ処理については収集運搬委託料として臨時収集も含め33,170千円、天草広域連合への負担金として78,325千円を支出した。

（単位：t、%）

年度	可燃物	不燃物	小計	資源物	生ごみ	小計	合計	備考
27	1,125	356	1,481	325	182	507	1,988	
28	1,177	346	1,523	313	112	425	1,948	
29	1,112	326	1,438	233	132	365	1,803	
30	1,114	330	1,444	209	128	337	1,781	
元	1,201	356	1,557	212	109	321	1,878	
前年比	107.8	107.9	107.8	101.4	85.2	95.3	105.4	

- ② 海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

費目別施策とその成果

6 農林水産課

(1) 農業振興費

① 農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援をすることで担い手の育成等構造改革を後押しした。

* 中山間地域等直接支払 16地区 5,576,977円

* 多面的機能支払（農地維持支払、資源向上支払、長寿命化支払）
3地区・14,431,216円

* 環境保全型農業直接支払 22戸・925,000円

② 農業経営安定及び生産力確保対策として農協及び農家に対し各種補助金を交付した。

* 農業振興補助金 2,850,000円

- ・ 越冬完熟促進対策（17戸）・みかん優良系統更新（15戸）
- ・ 樹園地マルチ被覆（11戸）・河内晩柑落下防止対策（15戸）
- ・ 生分解性マルチ導入（48戸）・果樹病虫害防除対策（18戸）
- ・ 農の食育支援事業（3保育園・4小学校）
- ・ レタス防風・防鳥等被害防除施設設置（2戸）

* 農業用廃プラスチック処理費補助金 延290戸・1,052,569円

* 園芸施設共済事業補助金 71棟（28戸）・427,469円

* 農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金 1件・2,977,000円

③ 次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するための補助金を交付した。

* 農業次世代人材投資事業補助金 対象者3名・3,000,000円

④ 坂瀬川鶴地区をモデル地区に設定し、中山間地域における農業ビジョン策定を支援した。

* 中山間農業モデル地区支援事業補助金 550,000円

⑤ 有害鳥獣による農作物等への被害防止対策を実施した。

* イノシシ等有害鳥獣防除施設事業補助金 45件・1,162,000円

* イノシシ駆除謝金 481頭捕獲・4,121,000円

* 荅北町有害鳥獣駆除対策協議会補助金（中山間地域所得向上支援対策事業）
侵入防止柵設置：2,880m・4,509,000円

(2) 畜産業費

① 優良繁殖牛・EBL陰性牛の導入及び畜舎防疫対策を支援することで畜産農家の経営安定を図った。

* 畜産振興事業補助金（優良家畜導入事業）

繁殖牛5頭、乳用牛3頭・400,000円

費目別施策とその成果

*地方病性牛白血病（EBL）清浄化事業補助金

陰性牛導入3頭、吸血昆虫駆除対策7戸・309,300円

(3) 農地費・農業経営基盤強化促進対策事業費

① 豪雨により被災した農地の復旧を支援した。

*農地等小災害復旧補助金 2件・259,000円

② 小規模な農地・農業用施設の改良を支援した。

*小規模土地改良事業補助金 4件・361,000円

③ 農地を効率的に利用する地域の担い手農家に農地の利用集積を推進した。

*農地有効利用事業補助金 1,219,290円

利用権設定面積 田：8.43ha、畑：4.00ha

(4) 林業振興費

① 森林経営計画作成・施業集約化の促進に対する経費の一部を助成し森林の有する多面的機能の発揮を図った。

*森林整備地域活動支援交付金 2,698,000円

対象面積：経営委託型47.0ha、共同計画114.0ha

② 適切な森林管理のため間伐等の施業に対する経費の一部を助成し森林の公益機能の向上を図った。

*森林環境保全整備事業補助金 2,252,000円

対象面積等：間伐（切捨・集積）8.44ha、間伐（搬出）22.86ha
作業道50m

*間伐等森林整備促進対策事業補助金 3,702,000円

対象面積：間伐28.89ha

③ 間伐材の運搬経費の一部を助成し町内の優良な間伐材の流通を促進することで林業・木材生産の活性化を図った。

*間伐材供給安定化緊急対策事業補助金 1,768,000円

対象事業量：520m³

④ 森林環境譲与税を活用し今後の森林経営計画管理に向けた基礎資料の整備を図った。

*苓北町林地台帳作成業務委託 1式・1,026,000円

*苓北町森林経営計画管理制度意向調査準備業務委託 294,800円

事業対象面積：52.28ha、小班数：362小班

(5) 林道費

① 林道年平線内の橋梁について予防保全を踏まえた適切な維持管理を行うため

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

点検診断を実施した。

* 林道年平線橋梁点検診断業務委託 1式・442,800円

(6) 治山事業費

① 単県治山事業により山腹崩壊危険箇所の改善を図った。

* 内田貝曲地区治山工事

植生基材吹付工：141.8m²・1,873,833円

(7) 水産振興費

① 漁業経営安定及び生産力確保対策のための各種補助金を交付した。

* 種苗放流事業補助金（車エビ・赤ウニ） 1,000,000円

* 水産物特産品販売対策事業補助金 250,000円

* 特産品開発養殖振興事業補助金 90,000円

* 稼げる水産業づくり事業補助金 129,000円

② 水産基盤整備交付金事業（漁港漁場整備分）により今後の漁業振興施策の基礎資料とするための母藻投入等の事業を実施した。

* 苓北地区築いそ等現況調査業務委託 2,754,000円

③ 水産基盤整備交付金事業（水産業共同利用施設整備分）により餌料等運搬用の老朽化したフォークリフトの更新を図った。

* 餌料等運搬用フォークリフト更新事業補助金 980,000円

(8) 漁港建設費

① 漁村再生交付金事業により志岐漁港臨港道路の整備工事及び紺屋町排水対策設計業務を実施した。

* 志岐漁港臨港道路整備工事

護岸工：89.0m・44,328,741円

* 志岐漁港臨港道路舗装工事

舗装工：397.6m・12,049,832円

* 紺屋町海岸排水対策測量設計業務委託

1式・2,387,000円

(9) 林道施設災害復旧費

① 森林基幹道苓北天草線における地すべり災害と4月豪雨災害の復旧工事を実施した。（平成30年度からの繰越事業）

* 森林基幹道苓北天草線災害復旧工事（その1）

法面整形工：4,328.2m²、ラス張工：3,897.8m²他

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

144,879,940円

*森林基幹道苓北天草線災害復旧工事（その2）

植生基材吹付工：232.9㎡、モルタル吹付工：3,367.7㎡他
35,559,592円（うち次年度繰越：23,659,592円）

*森林基幹道苓北天草線4月災災害復旧工事（1号箇所）

ジオテキスタイル擁壁工：216.5㎡、植生シート工：206.8㎡他
24,324,593円（うち前年度支出：7,900,000円）

費目別施策とその成果

7 商工観光課

(1) 商工費

- ① 商工業振興のために、苓北町商工会へ補助金を支出した。

経営改善普及事業及び地域総合振興事業補助	<u>3,000,000円</u>
特産品販路拡大事業補助	<u>200,000円</u>
地域消費拡大事業補助	<u>666,000円</u>

- ② 町内商工業者の施設整備資金、経営安定化資金借入金の利子補給補助金を支出した。

6業者 323,300円

- ③ 新規起業者へ小規模事業者支援補助金を支出し、町内商工業の振興を図った。

新規事業者補助金：2事業者 926,000円

- ④ 多様化及び複雑化してきている消費生活相談に対応するため、天草市と広域連携を行い、天草市消費生活センターにおける専門の消費生活相談員による相談体制を図った。また、随時、広報誌、行政告知放送を通じて被害防止の啓発に努めた。

天草市消費生活センター負担金 456,000円

- ⑤ 天草陶石研究開発推進協議会へ負担金を支出した。協議会では、春と秋の窯元めぐりを開催するとともに、長崎県・佐賀県の窯業技術センターと地元の窯元を視察訪問し、天草陶石の利用法の現状や、天草陶石を利用した陶磁器の作製および販売実態について意見交換を行った。

○春の窯元めぐり（4月27日～5月6日）

来客数延べ 17,932人 売上額 13,128,885円

○秋の窯元めぐり（10月11日～10月15日）

来客数延べ 5,736人 売上額 4,593,238円

(2) 観光関係

- ① 町内公共観光施設トイレ等清掃のため、クリーンパトロールを巡回させ、環境美化に努めた。

- ② 美しい環境づくりのため、町内45団体に苗、種子、球根（ユリ、水仙）、肥料を配布し花いっぱい運動を推進した。

- ③ 国立公園、観光施設の清掃維持管理を実施した。

費目別施策とその成果

- ④ 第31回「苓北じゃつと祭」に係る補助金を支出した。

ペーロン大会・花火大会（7月14日） 推定観客数：約4,500人

- ⑤ 第3回富岡城お城まつりに係る補助金を支出した。

苓北町における観光客や交流人口の増大による経済効果と産業の活性化を図り、地域振興に貢献することを目標に富岡城お城まつりが開催され、事業補助金を支出した。

10月26日 オルレ富岡まち歩き等

10月27日 ステージイベント 推定観客数：約3,200人

- ⑥ 第25回吟詠「泊天草洋」全国大会に係る補助金を支出した。

6月30日	コンクール参加者	独吟一部	<u>10人</u>
		独吟二部	<u>26人</u>
		合吟(5組)	<u>25人</u>
		計	<u>61人</u>

(県外参加者3人 県内55人 町内3人)

- ⑦ 観光振興を図るため苓北町観光協会へ補助金を支出した。

- ⑧ みどりの会へ「天竺つつじ祭り」、「天竺・天の川西遊記登山」のイベント開催補助金を支出した。

○天竺つつじ祭り（4月20日～21日）

参加者数 505人 補助金額 30,000円

○天竺・天の川西遊記登山（11月23日）

登山者数 163人 物産展 100人 補助金額 150,000円

- ⑨ オルレイイベントとして、九州オルレフェアの一環で「天草・苓北コース（潮風そよぐ古城めぐりオルレ）」を令和元年度から2回（秋・春）開催予定だったがいずれも中止となった。

令和元年9月22日開催予定：台風接近のため中止。

令和2年2月23日開催予定：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

*年間利用者数：1,135人

- ⑩ 地方創生推進交付金を活用し、『苓北の「里山里海」資源を活用した観光交流ブランド創造事業（その3）』に取り組んだ。

(株)熊本日日新聞社を業務受託者として、商談会での全国有名店への商品アピール・販路の確立及び商品力アップセミナーの開催、着地型観光交流商品の開発・販売、天草・苓北繁盛マルシェの開催などに取り組んだ。

費目別施策とその成果

なお、地域人材育成及び組織ネットワークの構築については、これまでのワーキング参加者の中から、今後の苓北町観光推進の担い手となるメンバーを選定し、目標とする地域商社設立に向けての骨格となる人材育成を行った。併せて苓北町全体の観光を推進する組織についての検討も行った。

令和2年度以降も、町内事業者の活躍できる組織づくりを推進していく必要がある。

- ① 熊本地震復興基金交付金を活用した熊本地震復興観光拠点整備事業に取り組み、「多言語音声ガイドシステム」の構築、「おっばい岩観光施設」の整備（苓北町観光協会への事業補助）及び「海水浴場・キャンプ場トイレ」の洋式化を実施した。

この事業により、誰もが快適に観光を楽しむことができる受入環境を整備することができ、特に「多言語音声ガイドシステム」は、近年増加傾向にある外国人観光客への対応ツールとして、大いにアピールしていく必要がある。

(3) 温泉センター関係

温泉センター管理運営委託料を指定管理者長井商事株式会社へ支出し、温泉センターの利用を図った。

利用者数	町内	<u>52,895人</u>
	町外	<u>18,621人</u>
	計	<u>71,516人</u>

(4) 富岡ビジターセンター関係

熊本県自然保護課との事務委託の契約を締結し、管理運営を実施した。

入館者数 30,442人

(5) 苓北町歴史資料館関係

令和元年度から歴史資料館入館料を中学生以上を100円、中学生以下を無料とし、また、富岡城への登城記念として御城印を販売し利用促進を図った。

東西角櫓においては、フカ狩りの写真展示や第3回富岡城お城まつりで募集した写真コンテスト、絵画コンテストの作品展示を行った。

入館者数 5,255人 富岡城御城印販売枚数 1,058枚

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

8 土木管理課

(1) 財産管理費

地積情報のデータ更新及び町有財産の草刈り等管理を行った。

(2) やまびこ活動費

小規模修繕 28区申請実施 5,370,212円

原材料支給 1区申請実施 199,320円

(3) 道路維持費

道路維持補修費 15,831,380円

土砂撤去等重機等借上料 3,589,810円

(4) 道路改良費

道路改良・防災工事として3路線、舗装4路線を実施した。

(道路改良・防災工事は平成30年度繰越含む)

道路改良・防災工事 15,100,436円

舗装工事 18,322,657円

(5) 橋梁費

橋梁点検を実施するとともに、老朽化した橋梁の補修に向けた設計業務・工事を実施した。(工事は平成30年度繰越含む)

橋梁点検(法定点検) 4,510,000円

橋梁補修設計(3橋) 8,496,147円

橋梁補修工事(3橋) 14,803,351円

(6) 災害復旧費

平成30年(現年災繰越分)、令和元年(現年災現年分)に発生した町道、町管理河川の災害復旧工事を実施した。

平成30年現年災繰越分 河川等災害復旧工事(4件) 55,418,038円

令和元年現年災現年分 河川等災害復旧工事(2件) 3,149,569円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

9 教育委員会

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き設置し、教職員の指導強化を行った。また、授業づくり研修会を開催し、担当校による実践発表（学力向上のための取組）教職員個々の授業実践力の向上を目指す取組を行った。
- (2) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立天草拓心高校マリン校舎への入学生の保護者に対し、入学準備金を3名に90千円を支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、英語指導助手を雇用し、語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として高校生3名、大学生等6名の計9名に2,952千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり2冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。特に児童生徒の読書への関心をさらに高めるために、平成25年度から始めた小学校でのブックキャラバンを令和元年度も実施し、自分の読みたい本、好きな本を直接選ばせ読書意欲を高めた。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、より良い学校図書室づくりに努めた。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。
 - ① 施設整備
各小学校の空調設備設置工事を行ったほか、苓北中学校の修繕を行った。
 - ② ICT教育支援事業
電子黒板、校務用・教育用PC及び教育ソフトなどを有効活用するため、ICT支援員を配置し、学校に対し技術面・運用面できめ細やかな支援を行った。特にタブレット端末を使用したICT教育推進のための授業支援、導入ソフトの操作支援、教職員への校内研修などを実施し、教職員のICT活用力の育成を図り、分かり易く深まる授業の実現を目指した。また、昨年からの情報教育の推進のための情報教育担当者会議を定期的で開催し、情報教育の研究を行った。
 - ③ 特別支援教育
支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校及び1中学校に、特別支援教育支援員7名を配置した。

費目別施策とその成果

- (7) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動推進に係る助成を実施した。
また、小学校の部活動の社会体育移行に伴い、社会体育クラブ活動補助金を新設した。
- (8) 町民の学習活動支援等のため、各層にわたる社会教育事業を実施した。
- ① 公民館において各種講座を開設した。
 - ② 地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりのため、地域学校協働活動事業や地域未来塾事業を実施し、学校と地域の交流が広まった。
- (9) 生涯学習町づくり推進のため、以下の事業を実施した。
- ① 学校における生涯学習推進事業
 - ② 「苓北セミナー」の開催（年間4回開催）
- (10) 差別のない明るい町づくりを進めるために、苓北町人権教育・啓発基本計画[平成22年10月1日策定]に基づき、人権学習会、人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。
- (11) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。
- ① 各地区文化祭への出展・発表
 - ② 各種コンサートなどの開催
 - ③ 都市再生整備計画事業により、測量設計、用地家屋解体を行った。
- (12) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に14種目で活動をスタートした。令和元年度末の実動種目は3種目、会員数は73名である。

費目別施策とその成果

10 国民健康保険特別会計

令和元年度は、前年度に実施された国民健康保険制度改革から2年目にあたり、国の財政支援（公費拡充）及び熊本県の財政運営のもと適正な業務の執行に努めた。具体的な、事業の取組み内容は次のとおりである。

- (1) 国保税の収納率については、10・11月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け徴収率向上を図っているが、現年度分については99.01%（前年度比0.21ポイント増）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は9.44%、令和2年度への滞納繰越額は、12,429,754円となり、前年度より77,528円の減となった。（464,190円を不納欠損額とした。）
- (2) 医療費の適正化対策向上については、医療費通知を6回（1回あたり2月分）とジェネリック医薬品差額通知を年2回（半年分）該当世帯へ通知し、医療費の節減啓発に努めた。
- (3) 保健事業では、保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導12年目にあたり、特定健康診査受診率の目標値60%の達成に向けた取り組みを行った。

国民健康保険特別会計の決算額については下記のとおりである。

歳入総額	1,093,446,013円
歳出総額	<u>1,066,352,986円</u>
実質収支額	27,093,027円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

○ 被保険者数及び保険給付の状況

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	医療費総額 (千円)	一人あたりの 医療費 (円)	高額療養費	
						件数 (件)	金額 (千円)
一 般	H27	2,114	36,031	899,964	425,716	1,387	98,014
	H28	2,090	36,281	887,462	424,623	1,402	98,408
	H29	2,028	35,971	907,788	447,627	1,398	102,789
	H30	1,994	36,512	876,496	439,567	1,551	97,712
	R1	1,928	35,828	912,482	473,279	1,715	98,085
	対前年度比	96.7%	98.1%	104.1%	107.7%	110.6%	100.4%
退 職	H27	116	2,220	55,296	476,687	65	9,270
	H28	85	1,811	50,619	595,523	69	7,750
	H29	49	976	29,991	612,054	65	4,759
	H30	17	341	4,204	247,299	7	224
	R1	4	80	2,470	617,508	5	259
	対前年度比	23.5%	23.5%	58.8%	249.7%	71.4%	115.6%
合 計	H27	2,230	38,251	955,259	428,367	1,452	107,283
	H28	2,175	38,092	938,081	431,302	1,471	106,158
	H29	2,077	36,947	937,779	451,506	1,463	107,547
	H30	2,011	36,853	880,700	437,941	1,558	97,936
	R1	1,932	35,908	914,952	473,577	1,720	98,344
	対前年度比	96.1%	97.4%	103.9%	108.1%	110.4%	100.4%

※合計の数値について千円単位の端数処理により一般・退職の合計数値と異なる場合がある。

○ その他の給付費

		H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比
出産育児一時金	件数	5	6	3	2	6	300.0%
	決算額 (千円)	1,986	2,488	1,260	840	2,084	248.1%
葬祭費	件数	14	8	18	12	22	183.3%
	決算額 (千円)	420	240	540	240	440	183.3%
はり・きゅう 施術助成	件数	234	237	-	-	-	-
	決算額 (千円)	140	142	-	-	-	-

○ 無受診世帯の状況 (世帯数)

地区名	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度
坂瀬川地区	0	4	6	3	1	△ 2
志岐地区	8	6	10	3	5	2
富岡地区	5	1	1	1	0	△ 1
都呂々地区	4	5	3	0	2	2
合 計	17	16	20	7	8	1

費目別施策とその成果

○ 国民健康保険の保健事業活動状況

生活習慣病が重症化すると医療費が高くなり、それが続くと保険料負担が増えていくことが考えられる。

高額医療の原因疾患である脳血管疾患や心筋梗塞、糖尿病が原因の人工透析は予防可能である。そのために、高血圧の改善や糖尿病有病者の増加の抑制、メタボリックシンドローム・予備群の減少、脂質異常症の減少に取り組んだ。

(1) 被保険者への啓発活動

令和元年度は、業者委託し、未受診者888名に受診勧奨通知を送付した。

その結果、29名が特定健診を受診し、医療機関から9名のデータ提供があった。

(2) 健康診査について

特定健康診査・特定保健指導の結果は次のとおりである。

R1年度（暫定値）

対象者	受診者	受診率 (%)	動機付け支援	積極的支援
1,445	631	43.7	60	21

人間ドック受診者は300名で、健診機関に5,071千円の委託料を支払った。受診者は前年度比20名の減少となった。健診の結果、要精検者が判明し、早期発見と早期治療で医療費の節減に効果があったと思われる。

費目別施策とその成果

1.1 介護保険特別会計

介護保険は、平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、第7期事業計画（平成30～令和2年度）の2年目であり、地域包括ケアシステムの構築を目指している。保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が実施されている。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを町直営で保健センターへ設置し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者23%、第2号被保険者27%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は165,085,220円であり、うち特別徴収分は156,422,650円、普通徴収分は8,604,450円。滞納繰越分は58,120円で、現年度分の収納率は99.8%であった。

また、介護給付費については施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス費、高額介護サービス費の増加により、対前年比10.24%増の総額923,322,971円となった。

①人口統計と被保険者数（令和2年3月末）

総人口	7,042人
第1号被保険者（65歳以上）	2,900人

②要介護認定者数（令和2年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	60	68	102	90	65	78	46	509
2号被保険者	1	1	0	0	0	1	0	3
総数	61	69	102	90	65	79	46	512

費目別施策とその成果

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和2年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	37	47	61	54	12	13	9	233
2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
総数	37	48	61	54	12	13	9	234

④地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和2年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	3	5	18	10	17	16	5	74
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	3	5	18	10	17	16	5	74

⑤施設介護サービス受給者数（令和2年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	計
1号被保険者	41	68	26	135
2号被保険者	0	0	0	0
総数	41	68	26	135

⑥介護給付実績（令和元年度計 単位：円）

介護サービス	848,799,334
介護予防サービス	46,244,676
高額介護	27,596,540
審査支払手数料	682,421
合計	923,322,971

⑦地域支援事業実績（令和元年度計 単位：円）

介護予防・日常生活支援総合事業	28,042,725
包括的支援事業・任意事業	8,762,821
合計	36,805,546

費目別施策とその成果

1.2 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者（一部65歳以上）は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行った。

保険料収入額は、67,373,300円で、特別徴収分が51,310,200円、普通徴収分が16,063,100円。収納率は100%。

(1) 被保険者数（令和2年3月末現在）

- 被保険者（熊本県全体） 283,095人
- 被保険者（苓北町） 1,640人
- 被保険者のうち障害認定者（苓北町） 20人

(2) 保険料

- 個人毎に算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き
 - ・ 均等割額 47,900円
 - ・ 所得割率 9.26%
 - ・ 保険料最高限度額 62万円

(3) 被保険者の一部負担割合

- 1割負担（現役並み所得者は、3割負担）

(4) 制度の運営財源

- 公費 5割（国4：県1：市町村1）
- 支援金 4割（国民健康保険、健康保険組合、共済組合など）
- 保険料 1割（被保険者保険料）

(5) 運営主体

- 熊本県後期高齢者医療広域連合（県内45市町村で構成）
 - ・ 被保険者の資格管理や保険証の発行
 - ・ 保険料の賦課決定
 - ・ 医療費の給付 など
- 苓北町
 - ・ 保険料の徴収
 - ・ 各種申請の受付 など

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(6) 苓北町の医療費（集計期間は平成31年3月～令和2年2月 単位：円）

費用額	医 科	歯 科	調 剤	その他
1,627,851,285	1,272,411,770	36,993,970	235,331,350	83,114,195

(7) 健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合から委託された健康診査業務を町内4医療機関に再委託し実施した。

※受診者数 (単位：人)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
330	257	255	257	227

(8) 歯科口腔健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合より委託された歯科口腔健康診査業務を天草郡市歯科医師会に再委託し実施した。保険証交付時の受診勧奨チラシの同封や75歳到達者説明会での受診案内、歯科をテーマにした講演会を開催したが、受診者数は3人であった。

(9) 後期高齢者訪問指導事業の実施

後期高齢者健康診査の受診結果をもとに嘱託栄養士が訪問し、健診結果と生活との関連について説明。個々人にあった栄養指導を行った。

※対象者

血圧、糖代謝、脂質代謝、腎機能の項目が受診勧奨判定値を超えている方。

※訪問実績

高血圧：重症化予防	68名	発症予防	8名
糖代謝：重症化予防	14名	発症予防	50名
脂質代謝：重症化予防	28名	発症予防	19名
腎機能：重症化予防	13名	発症予防	21名

(10) 後期高齢者運動指導の実施

加齢などに伴う筋肉量の減少予防のため、筋力アップを目的として運動指導を実施。

※対象者：苓北町に住所を有する、高齢者（主に後期高齢者医療の被保険者）

※指導実績

集団指導 開催回数104回 参加者延べ879名（うち75歳以上621名）
個人指導 実施回数90回

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 3 水道特別会計

坂瀬川・西川内、鶴、志岐・上津深江、都呂々・富岡の4簡易水道で、各家庭、事業所等へ水道水の供給を行っている。今年度は安全で安定した水道水の供給のため以下の工事を実施するとともに、水質管理と各施設の適正な維持管理、漏水等の早期発見・修理を最重要課題として、日々の管理の徹底に努め、水道管理費として総額で118,887千円を支出した。

町道田ノ平線配水管布設替工事	5,003,606円
町道浜ノ町線配水管布設替工事	924,000円

主なものは浄水場等の電気料金19,616千円、薬品代5,217千円、漏水修理等の修繕料11,538千円、土曜・祝祭日等の水道施設管理委託料5,281千円、水道料金等システム更新業務委託料9,936千円、料金徴収方法の都呂々ダム共同管理費負担金として10,272千円を支出した。また、公課費として消費税9,368千円を支出した。

起債元金償還金として62,528千円、利子償還金として10,269千円を支出した。その結果、令和元年度末の地方債残高は、422,659千円で、前年度末残高485,187千円に対して12.9%の減となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 4 下水道特別会計

平成12年度の供用開始から19年が経過し、今後維持管理費・改築費の増大が予想されるため、処理場施設の延命化、維持管理や改築に要する費用の平準化を図る目的で、下水道ストックマネジメント計画を策定した。また、前年度から3年計画で施設の長寿命化を目的として、富岡浄化センター更新事業業務委託を行った。

富岡第11・都呂々第6マンホールポンプ場更新工事	8,664,167円
下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	3,850,000円
富岡浄化センター更新事業業務委託	52,000,000円
	(うち前年度繰越分9,000,000円)

合 計	64,514,167円
財源内訳	
社会資本整備総合交付金	34,000,000円
起債	27,000,000円
一般財源	3,514,167円

下水道管理費として109,613千円を支出した。主なものは処理場等維持管理業務の委託料31,943千円、汚泥運搬処分委託料7,940千円、処理場・マンホールポンプ場の電気料17,379千円、マンホールポンプなどの修繕料12,189千円などである。

起債元金償還金として167,499千円、利子償還金として40,309千円を支出した。また、富岡浄化センター更新事業のため、27,000千円の借入を行った。

その結果、令和元年度末の地方債現在高は、1,985,614千円となり、前年度末残高2,126,113千円に対して、6.6%の減となった。

下水道水洗化率の推移は以下のとおりとなっている。(単位：人、%)

年 度	人 口	供用区域内人口	水洗化人口	水洗化率
平成26年度	7,792	6,026	5,246	87.1
平成27年度	7,628	5,901	5,203	88.2
平成28年度	7,462	5,796	5,154	88.9
平成29年度	7,311	5,701	5,097	89.4
平成30年度	7,223	5,652	5,078	89.8
令和元年度	7,042	5,535	5,017	90.6

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 5 農業集落排水特別会計

農業集落排水事業は、農業振興地域を対象として、水質汚濁による農業被害の解消を図るとともに、農村生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落がまとまっている坂瀬川鶴地区と木場地区で事業を実施し、鶴地区は平成11年4月、木場地区は平成14年4月に供用を開始した。

農業集落排水管理費として、4,413千円を支出した。主なものは処理施設等運転管理業務委託料1,025千円、汚泥汲取料1,370千円、処理施設・マンホールポンプ場の電気料1,042千円などである。

起債元金償還金として10,410千円、利子償還金として2,219千円を支出した。その結果、令和元年度末の地方債現在高は105,067千円となっており、前年度末残高の115,477千円に対して9.0%の減となった。

令和元年度末区域内人口198人に対して、水洗化人口187人で、水洗化率は94.4%である。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 6 特定地域生活排水処理事業特別会計

下水道、農業集落排水事業計画区域以外の地区においては、特定地域生活排水処理事業で合併処理浄化槽を設置して、各家庭における清潔で快適な生活環境の整備とともに、公共用水域の水質保全に努めている。

令和元年度は坂瀬川（川向）地区、志岐（年柄）地区、都呂々（松野）地区において、5人槽2基、7人槽1基、計3基の特定地域排水処理施設（合併処理浄化槽）を設置し、工事費として2,490千円を支出した。平成10年度の事業開始から令和元年度までで416基を設置した。

特定地域生活排水処理管理費では、32,384千円を支出した。主なものは合併処理浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として22,159千円、法定検査手数料として1,583千円などである。

起債償還元金として8,568千円、起債償還利子として2,841千円を支出した。また、3基の特定地域排水処理施設（合併処理浄化槽）設置工事のため1,200千円の借入を行った。

その結果、令和元年度末の地方債残高は、152,932千円で、前年度末残高の160,300千円に対して4.6%の減となった。

令和元年度下水道及び農業集落排水区域を除く特定地域生活排水処理事業区域の人口1,309人に対して、水洗化人口1,048人で、水洗化率は80.0%である。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

17 宅地造成事業特別会計

(1) 宅地造成特別会計

分譲地販売は0区画だった。